

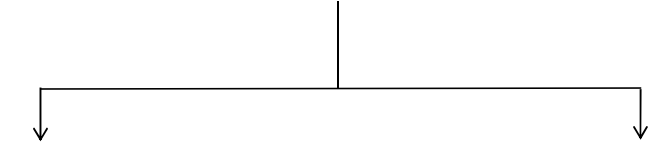
平成25年行政事業レビューシート (警察庁)

事業名	警察用船舶の整備		担当部局庁	長官官房		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	-		担当課室	会計課装備室		装備室長 富岡 昭彦		
会計区分	一般会計		政策・施策名	複数施策(1~7)				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	警察法第37条第1項第6号 警察法施行令第2条第6号		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	厳しい治安情勢の下、水上における警察活動の基盤となる警察用船舶を国が整備し、これを有効に活用することで全国的に一定水準の水上警察活動を確保する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	警察用船舶は、水上警察活動の機動力として多角的に活用されているところであるが、老朽化した船舶は速力が低下し、密入国、密輸・密漁等の取締りに支障を来すことから更新整備を図る。 また、修理等により船舶が使用できない場合や夏期の海水浴場における水難事故警戒、水難者の捜索活動、沿岸警備活動の強化等により船舶が不足する場合に、都道府県警察において、船舶の一時的な借り上げを行う。							
実施方法	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付 その他		
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度 450	23年度 4	24年度 438	25年度 151	26年度要求	
		補正予算	126	0	625			
		繰越し等	105	105	605	605		
		計	471	109	458	756		
	執行額	448	108	323				
	執行率(%)	95%	99%	71%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	(成果目標) 警察活動に必要な船舶の整備	成果実績	隻		178	174	169	-
	(成果実績) 警察用船舶の保有数	達成度	%		-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	警察用船舶の整備数	活動実績	隻		6	2	5	
		(当初見込み)			(6)	(3)	(5)	(-)
単位当たりコスト	53,340(千円/隻)		算出根拠	平成24年度における船舶(12m)1隻の整備に要する経費を単位当たりコストとする。 「単位当たりコスト=X/Y」 X: 24年度に整備した12m型船舶の執行額(53,340千円) Y: 24年度に整備した12m型船舶隻数(1隻)				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	船舶借料	4						
	船舶建造費	147						
	計	151						

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			都道府県警察への警察用船舶の整備に係る経費は、警察法第37条第1項第6号及び警察法施行令第2条第6号により国庫が支弁することとなっており、また、規格・性能等を統一する必要性や中央調達による経済性などの観点から、警察庁が実施すべき事業として適切なものである。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。					
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			従来より、一般競争入札により調達するなど競争性を確保してきたところであるが、より競争性を高めるため、平成22年度より、通常の官報公告に加え調達情報を小型船舶工業会等を通じて造船業者に周知する新たな取組を実施している。その結果、参加業者の増により競争性が高まり、指標としている12m型船舶1隻当たりのコストについても、24年度は輸送費が高む内陸の琵琶湖への配備であったため前年度比で約1百万円高となっているものの、一定のコスト水準は維持している。また、その競争性が高まった結果として不用率が大きくなっている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。					
	単位当たりコストの水準は妥当か。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。					
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)					
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			水上における警察活動を一定の水準で維持するために必要な警察用船舶の整備を成果目標としているところであるが、近年の高速船の整備等により、運用の効率化を目的とした整備数の見直しが可能となる都道府県警察も出てきていることから、老朽化した警察用船舶の更新整備事業を推進するとともに所要の減船等も進めているところであり、船舶の保有数は、前年度比で5隻の減となっている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。					
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	1 支出先・使途の把握水準・状況 警察用船舶の整備は、警察庁において一括調達しているため、支出先・使途については把握している。 また、都道府県警察に予算配賦している船舶借料については、都道府県警察から執行状況の報告を受けているため、支出先・使途については把握している。					
	2 見直しの余地 警察用船舶は警察活動を行う上で必要不可欠なものであることから、引き続き老朽化した警察用船舶の更新や、治安情勢に応じた充実強化を図る必要があるが、近年、船舶の性能が向上していることから、警察用船舶の運用の効率化を図ることが可能かどうか検討する。 また、契約案件の都度、仕様の見直し・点検を行うとともに、過去の調達実績や市場の状況等を予定価格に反映させているところである。さらに競争性、経済性を高めるため、警察庁において一括調達するといった取組を行っており、今後も効率的な予算執行に努める。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
財務省平成24年度予算執行調査						
1 指摘事項 都道府県ごとの整備数について見直しを行い、整備数の多い都道府県などについて、水上警察活動に支障を来さないよう配慮しつつ、統廃合、船種変更等により運用の効率化を図り、経費の節減に努めるべきである。						
2 対応状況 都道府県ごとの整備数について見直しを行い、平成25年度に更新予定の船舶について統廃合・廃止を実施することにより、更新整備に要する経費を節減。						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	当初16	平成23年	63	平成24年	48

警察庁
323百万円

〔 警察用船舶の整備等 〕



船舶購入

〔一般競争入札〕

A. 民間業者(2者)
320百万円

〔 警察用船舶の納入 〕

〔予算配賦〕

B. 都道府県警察

埼玉県警察
1百万円

都道府県警察(16機関)
2百万円

〔 船舶の借り上げ 〕

船舶借料

〔随意契約(少額)〕

C. 東京ポート株式会社
1百万円

〔 船舶の借上げ 〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A. 瀬戸内クラフト(株)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
船舶購入	警察用船舶の購入	209			
計		209	計		0
B. 埼玉県警察			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
予算配分	船舶の借り上げ	1			
計		1	計		0
C. 東京ボート(株)			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
船舶借料	小型船舶借料	1			
計		1	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	瀬戸内クラフト(株)	警察用船舶の納入	209	4	
2	ツネインクラフト&ファシリティーズ(株)	警察用船舶の納入	111	3	
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	埼玉県警察	予算配分	1		
2	沖縄県警察	予算配分	1		
3	茨城県警察	予算配分	0.5		
4	宮崎県警察	予算配分	0.4		
5	島根県警察	予算配分	0.3		
6	熊本県警察	予算配分	0.3		
7	鹿児島県警察	予算配分	0.2		
8	福島県警察	予算配分	0.2		
9	大阪府警察	予算配分	0.1		
10	宮城県警察	予算配分	0.09		

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京ボート(株)	小型船舶借料	1	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					